

第2次土浦市総合情報化基本計画—概要—

計画策定の趣旨

これまで展開してきた情報化施策を更に発展させ、急速な発展を遂げる情報社会に対応し、更なる市民サービスの向上を目指すと共に、東日本大震災の経験からも、防災におけるICTの役割が非常に重要なことから、地域及び行政の情報化を計画的に推進するため、「第2次土浦市総合情報化基本計画」を策定します。

計画の概要

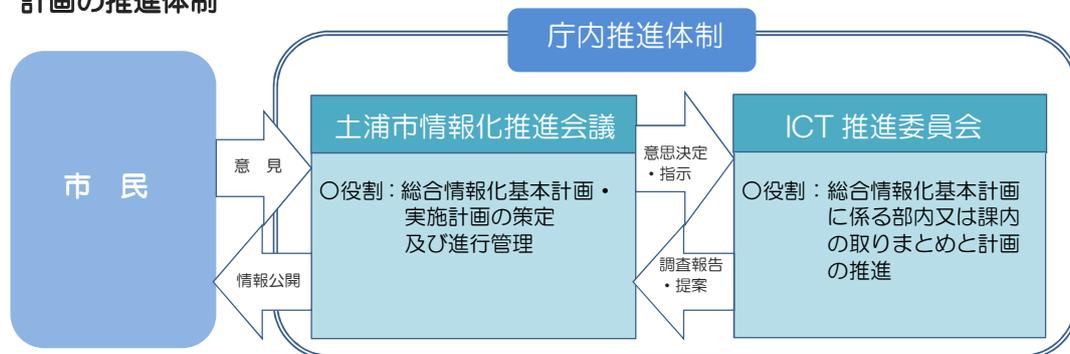
○ 計画の位置付け



○ 計画の期間

平成25年度～平成29年度（5年間）

○ 計画の推進体制



基本理念

ICTでひろがる未来の土浦

ICTをこれまで以上に活用することにより、市民相互の絆を深め、安心・安全で快適な市民生活が送れる活力ある地域社会の実現を目指します。

○ 計画の基本方針

(1) 市民の利便性の向上と地域情報化の促進

ICTの効率的な利活用により、市民の行政手続の効率化・利便性の向上を図るとともに、地域の情報化を促進します。

また、情報格差の状況にも配慮しながら、インターネット等を利用した行政情報の発信の充実・多様化と市民等との情報交流の推進を図ります。

(2) 安心・安全な社会の実現

安心・安全なまちをつくるために行政が災害・犯罪などに関する情報を積極的に提供するとともに、行政と市民が情報を共有し、防災・防犯意識を高めます。

このため、ICTを活用した地域防災対策、消防・救急体制や防犯対策情報の充実を図り、消費生活相談情報等を提供することによって、消費生活を支援します。

(3) 電子市役所の推進

市民サービスの向上のために必要な行政事務は積極的に電子化し、事務の効率化・迅速化を目指します。

また、行政事務をシステム化する際には、内容を精査して無理なシステム化を抑制するとともに、庁内各課で整備する情報システムを明確にし、ハードウェアの共有、類似システムの統合あるいは共同利用や自治体クラウドも視野に入れながら効率的な行政運営に努めます。

さらに、庁内情報化の人材の育成を図り、情報の有効利用を図ることにより事務の効率化を進めます。

(4) 情報セキュリティ対策等の推進

安全にICTを利用するために、個人情報や重要機密の漏えいの防止やシステムのセキュリティ対策に万全を期します。

また、ICTを活用して業務を実施する職員等のセキュリティ研修等を実施し、セキュリティポリシーの普及強化を図ります。



1 市民の利便性の向上と地域情報化の促進

(1) 行政サービスの電子化の推進

- ① 電子申請・簡易申請サービスの推進
- ② 電子入札システムの活用
- ③ 地方税電子申告システムの活用
- ④ 図書館システムの整備
- ⑤ 郵便局・コンビニの利用の促進
- ⑥ 自動交付機の導入の推進
- ⑦ インターネット公売の推進
- ⑧ クレジット納付の推進

(2) ホームページの充実

- ① ホームページの充実
- ② インターネットによる動画配信の活用(議会活動)
- ③ インターネットによる動画配信の活用(イベント等)

(3) 福祉情報の充実

- ① 総合福祉システム(ふれあいネットワークシステム)の充実
- ② 福祉・ボランティア団体のネットワーク化支援
- ③ 高齢者見守りキーホルダー事業の推進
- ④ 子育て情報の発信
- ⑤ 障害者・高齢者に対する各種情報提供の充実
- ⑥ 音声付ホームページの構築

(4) 予約システムの拡充

- ① 公共施設の予約システムの拡充
- ② 公民館講座の申込システムの実施
- ③ 図書館情報ネットワークの充実
- ④ 集団検診・医療機関検診の受診申込受付の拡充

(5) 観光資源・イベント情報等の充実

- ① 情報提供手法の充実
- ② 各種団体ホームページの充実
- ③ 博物館資料情報提供システムの充実

(6) 情報交流の推進

- ① 市民活動団体の支援
- ② 環境情報の収集・提供体制の活用

(7) 情報基盤の整備の促進等

- ① 情報通信基盤の整備の促進
- ② 公衆無線LANの整備の推進

2 安心・安全な社会の実現

(1) 防犯・防災メールの活用

- ① 安心・安全情報メールの活用
- ② エリアメールの活用

(2) 防災行政無線・各種メディア等を利用した防災情報の発信

- ① 防災行政無線の活用
- ② 防災放送(ラジオ、TV)の活用
- ③ 災害発生時等のホームページ(SNS)の活用

(3) 防犯・安全等の情報提供の充実

- ① 防犯対策・交通安全対策の充実
- ② 消費生活情報ネットワークの活用

3 電子市役所の推進

(1) 情報システム・機器の最適化等の推進

- ① 総合文書管理システムの構築
- ② 省エネ法関係集計システムの導入
- ③ 農業行政システムの充実
- ④ 農林業の情報化の支援
- ⑤ 建設CALS/EC(電子納品)の活用
- ⑥ 消防、救急通信のデジタル化への移行
- ⑦ ICT端末を利用した救急業務の効率化

(2) 学校ICT化の推進

- ① 学校教育情報ネットワークの拡充
- ② 情報教育指導者の充実
- ③ 学校図書の情報化の推進
- ④ 校務情報化事業の推進

(3) 広域ネットワークの充実

- ① システム共同化の推進

(4) GIS(地理情報システム)の活用

- ① 庁内GISの活用
- ② 茨城県域統合型GISの活用

(5) 自治体クラウド導入の検討

- ① 自治体クラウド導入の検討

(6) 共通番号(マイナンバー)制度への対応

- ① 共通番号(マイナンバー)制度への対応

(7) 新庁舎移転に伴うシステムと総合窓口の整備

- ① 新庁舎移転に伴うシステムの整備
- ② ICTを活用した総合窓口の整備

4 情報セキュリティ対策等の推進

(1) 機器のセキュリティ対策(不正侵入・ウィルス対策)の向上

- ① 情報セキュリティ対策の推進

(2) ICTによる情報漏洩対策の実施

- ① 個人情報等の保護対策の徹底

(3) ICT人材の育成

- ① 情報化研修の実施
- ② 情報セキュリティ研修の実施

(4) ICT-BCP(事業継続計画)の策定と災害時の対策

- ① ICT-BCP(事業継続計画)の策定
- ② 停電等非常時の訓練の実施